

平成 28 年度熊本地震に対する金融支援の可能性に関する考察

【レポートの内容】

1. 今回の地震の被害範囲
 - (ア) 被災地域、被災者数、被災企業数等
 - (イ) 地域の経済規模および想定される被害金額
2. 被災地支援および金融支援の現況
 - (ア) 熊本地震から現在までの熊本県のあゆみ
 - (イ) 自治体・公共機関の企業に向けた金融支援の動き
 - (ウ) 金融機関の企業に向けた金融支援の動き
3. 前出項目それぞれについての東日本震災との比較
 - (ア) 被災地域、被災者数、被災企業数等
 - (イ) 地域の経済規模および想定される被害金額
 - (ウ) 被災地における金融支援の現況
 - (エ) 次節に向けて
4. インタビューの内容とそこからのインサイトの共有
 - (ア) 被災者および被災企業経営者
 - (イ) 現地での支援活動実行者
 - (ウ) 商工会等、上部運営機関担当者
 - (エ) 地銀および現地金融機関担当者
5. 貴団体（および基金ジャパンとして）の金融支援取組の可能性について
 - (ア) 想定されるニーズ
 - (イ) 想定される支援候補
 - (ウ) 取組方針およびスキームのご提案

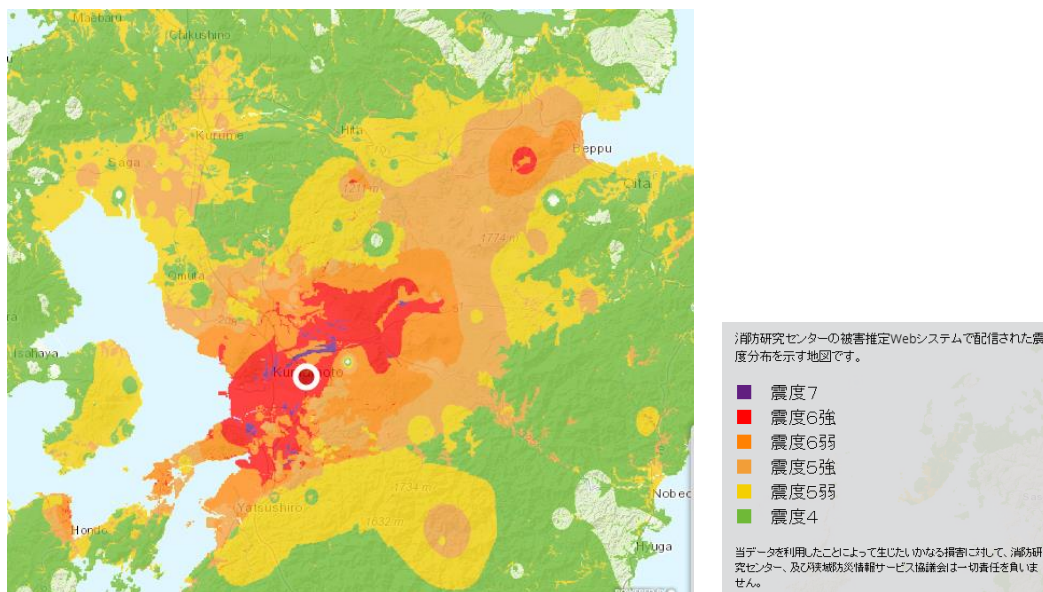
以上

1. 今回の地震の被害範囲

(ア) 被災地域、被災者数、被災企業数等

平成 28 年 4 月 14 日 21 時 26 分に発生した M6.5 の地震、同年 4 月 16 日 1 時 25 分深夜に発生した M7.3 の地震は、熊本県、大分県の 2 県を中心に大きな被害を出した。京都大防災研究所飯尾能久教授、広島大学中田高名誉教授は、震源が浅かったことから限定されたエリアで、地震規模からすると大きな揺れが起こった地震であった旨を発言している（朝日新聞 2016 年 4 月 15 日「熊本地震、なぜ大きな揺れに M6.5 で震度 7」）。

【図表 1】4 月 16 日 1 時 25 分の本震の震度分布図と、震度ごとの色分け表



出典：2016 年 4 月 16 日 1 時 25 分の本震の震度分布図（狭域防災情報サービス協議会）

<http://mmdin1.maps.arcgis.com/apps/MapSeries/index.html?appid=0c70dfed551f42c6a27cb22f59fff3ea>（2017 年 1 月 15 日閲覧）

ほとんどの人的被害、住宅被害、非住宅被害が熊本県・大分県に集中している。

【図表 2】人的・物的被害の状況

都道府県名	人的被害			住宅被害			非住宅被害		火災
	死亡	重症	軽傷	全壊	半壊	一部破損	公共建物	その他	
山口県						3			
福岡県		1	17			230		1	
佐賀県		4	9		1	1		2	
長崎県						1			
熊本県	161	1,068	1,552	8,360	32,261	138,224	325	4,262	15
大分県		11	22	9	214	7,903		62	
宮崎県		3	5		2	20			
合計	161	1,087	1,605	8,369	32,478	146,382	325	4,327	15

出典：非常災害対策本部「平成 28 年（2016 年）熊本県熊本地方を震源とする地震に係る

被害状況等について」平成 28 年 12 月 14 日 18 時 00 分現在

企業被害では東京商工リサーチによると 2016 年 12 月末時点で熊本地震関連倒産は 4 件存在している。のちほど東日本大震災との比較を行うが、被災地域、都道府県ごとの被災者数、震災関連倒産数からも、熊本地震は局所的に大きな被害というのが特徴として窺える。

(イ) 地域の経済規模および想定される被害金額

経済的なインパクトの側面として、熊本地震における熊本県・大分県のストックの毀損額は 2.4 兆円～4.6 兆円と推計されている。この推計は 2016 年 5 月内閣府分析担当によるもので、熊本県・大分県の「建物や公共インフラや住宅・民間設備など（ストック）」がどの程度損壊を示した金額である。その後、熊本県が県内の被害額を内閣府毀損額の上限に近い 3.78 兆円を試算として公表している。

尚、内閣府分析担当によるデータでは、熊本県では各種の施設設備・インフラなど（ストック）が 5.3%～11.2%毀損しており、大分県では各種の施設設備・インフラなど（ストック）が 1.8%～2.9%の毀損している。

【図表 3】 2 県のストック総額と地震による毀損額

都道府県名	ストック総額	毀損額	毀損率
熊本県	34兆円	1.8兆円～3.8兆円	5.3%～11.2%
大分県	28兆円	0.5兆円～0.8兆円	1.8%～2.9%
2県計	63兆円	2.4兆円～4.6兆円	3.7%～7.4%

出典：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）「平成 28 年度熊本地震の影響試算について」

またストックではなくフローの側面では、同内閣府の推計で 2016 年 4 月 15 日～5 月 18 日（34 日間）に生じたフロー損失見込み額は 900 億円～1,270 億円（熊本県・大分県）である。本推計は被災地域の生産稼働率の低下から試算を行っており、サプライチェーンなどを勘案した被災地以外での影響や観光客などの需要サイドからの影響は反映されていない。

九州経済への影響という観点ではサプライチェーン寸断に伴う影響額 120 億円～390 億円、消費マインド低下等に伴う消費活動の減退 1,900 億円～2,300 億円、九州域外からの宿泊客減少に伴う影響額 360 億円が推計されている（いずれも 2016 年度中の影響額）。

【図表 4】 サプライチェーン・需要観点からの九州経済への影響額

九州経済への影響(2016年度中)	影響額
製造業のサプライチェーン寸断に伴う九州地域(熊本県除く)の生産活動の停滞	120億円 ~ 390億円
消費マインド低下等に伴う消費活動の減退	1900億円 ~ 2300億円
九州外からの宿泊客減少に伴う観光消費の低迷	360億円

出典：公益財団法人九州経済調査協会調査研究部（2016年5月19日）「公益財団法人九州経済調査協会レポート 熊本地震の九州経済への影響」

民間事業者への影響額では、内閣府推計の熊本県内の中小企業関係被害額 1,600 億円（2016年4月20日時点）、熊本県中小企業団体中央会の発表による建物・設備の被害額 700 億円（2016年5月25日までの集計）の報告がある。

2. 被災地における金融支援の現況

(ア) 熊本地震から現在までの熊本県の歩み

熊本地震から約1年、被害の最も大きかった熊本県の復興・復旧への歩みを概観すると、震災4か月後の2016年8月に普及・復興プランを策定、2016年11月に最後に残っていた避難所を閉鎖し、2017年1月には2年後の公費解体完了を目指す旨が発表された。

【図表5】 これまでの熊本県の復興の歩み

年月	復興の歩み
2016年4月	・地震発生
2016年8月	・痛みを最小化する早急な対応、新たな熊本創造に向けた取り組みを示した「復旧・復興プラン」策定
2016年10月	・「復旧・復興プラン」で、農地・農業用施設の復旧、営農支援など将来に向けた内容を拡充
2016年11月	・地震で開設していた県内の避難所のうち、唯一残っていた1箇所を閉鎖
2016年12月	・熊本空港の建て替えで設計段階からコンセッション(運営権売却)を導入する方針を打ち出す ・自力再建が困難な被災者が入居できる災害公営住宅の整備費14億円を初めて補正予算に盛り込む
2017年1月	・八代港(八代市)が「官民連携による国際クルーズ拠点」に選定される ・2年後に公費解体の完了めざす
2017年2月	2017年度熊本県一般会計予算案8,550億円の見通し

出典：日経新聞記載より一部追記

(尚、2017年度の予算は、前年比1244億円(16%)増※一昨年度対比もほぼ同様)

(イ) 自治体・公的機関の企業に向けた金融支援の動き

そのような震災復興への歩みの中で、自治体・公的機関の企業支援では、グループ補助金が東日本大震災以後初めて実施され、企業向け支援策の柱の一つとなっている。グループ補助金による支援のほか、自治体や公的機関により被災し毀損した施設・設備融資や、運転資金融資、融資条件の緩和、債権回収などの金融支援の枠組みが作られている。

【図表 6】自治体・公的機関の企業向け金融支援

実施機関	主な支援策
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> 被災した中小・小規模企業の経営再建のための融資枠の追加(対象は、以下の2つ) 売上減少等で資金繰りを改善したい県内中小企業に対する融資(金融円滑化特別資金) 資金が必要な県内の小規模事業者に対する融資(小規模事業者おうえん資金)
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> 地震により被害を受けた市内中小企業に対する融資(平成28年熊本地震特別融資)
大分県	<ul style="list-style-type: none"> 地震により被害を受けた県内中小企業に対する融資(地域産業振興資金(災害復旧融資)) 地震により被災した中小企業等がグループを組み、復興事業計画を作成して県の認定を受けた場合、グループの参加者が行う施設復旧等に要する費用の補助(中小企業等グループ補助金)
中小企業庁	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県の中小企業組合等が行う共同施設等の災害復旧事業に要する費用の補助(中小企業組合共同施設等復旧事業) 熊本県の被災商店街のアーケードの撤去等に要する費用の補助(商店街震災復旧等事業)
日本政策金融公庫、商工中金	<ul style="list-style-type: none"> 被災中小企業への返済猶予など既往債務の条件変更、貸出手続の迅速化 ①直接被害を受けた熊本県内の中小企業、②①の企業(ただし大企業を含む)と直接取引があり業況が悪化している中小企業、③①、②以外の風評被害等により業況が悪化している中小企業に対する貸付(災害復旧貸付、セーフティネット貸付の拡充(平成28年熊本地震特別貸付)) 【日本政策金融公庫のみ】上記①、②の企業に対する融資(小規模事業者経営改善資金融資事業)
保証協会	<ul style="list-style-type: none"> 【熊本県、大分県、鹿児島県、長崎県、宮崎県、佐賀県】売上の減少等一定の影響を受けた事業者に対し、一般保証と別枠で融資額の全額を保証(セーフティネット保証4号) 【熊本県】事業用資産に直接的な被害を受けた事業者に対し、一般保証と別枠で融資額の全額を保証(災害関係保証)。被災中小企業(間接被害を含む)への短期貸付(震災支援短期資金)の保証
中小企業基盤整備機構	<ul style="list-style-type: none"> 被災中小企業への既往債務の償還猶予又は最終償還期限の延長 被災施設の整備資金の無利子貸付(高度化事業による貸付(災害復旧向け))

出典: 国立国会図書館調査及び立法考査局(2016年8月)「平成28年熊本地震への対応(上) 一支援の状況、初動対応における課題一」、中小企業庁(2016年5月31日)「被災中小企業者等支援策ガイドブック 第6版」、熊本銀行ウェブサイト(2017年2月14日閲覧)、肥後銀行ウェブサイト(2017年2月14日閲覧)

(ウ) 金融機関の企業に向けた金融支援の動き

民間の金融機関の企業支援では、自治体や公的機関が作った支援枠組みでの融資や金融機関独自の融資制度の提供、出資したファンドからの支援が行われている。ファンドとしては、現在4つの組織が地元金融機関(特に肥後銀行)中心に出資を受け、被災企業支援にあたっている。

【図表 7】金融機関の企業向け金融支援

実施機関	主な支援策
肥後銀行	<ul style="list-style-type: none"> 被災個人・中小企業への融資(くまもと復興応援融資、震災支援短期、災害保証制度、経営安定関連保証制度、熊本県制度小規模事業者おうえん資金、熊本県金融円滑化特別資金制度、平成28年熊本地震特別融資(熊本県信用保証協会独自の震災関連制度)) グループ補助金に対応したつなぎ融資(グループ補助金つなぎ融資制度) ファンドへの出資(くまもと復興応援ファンド、くまもと未来創生ファンド、熊本地震事業再生支援ファンド、九州広域復興支援ファンド)
熊本銀行	<ul style="list-style-type: none"> 被災個人・中小企業への融資(FFG震災支援復興資金、震災支援短期資金・平成28年熊本地震特別融資(熊本県信用保証協会独自の震災関連制度)) ファンドへの出資(熊本地震事業再生支援ファンド、九州広域復興支援ファンド)

【図表 8】 ファンド一覧

名称	くまもと復興応援ファンド	くまもと未来創生ファンド	九州広域復興支援ファンド	熊本地震事業再生支援ファンド
ファンド総額	100億円	50億円	116.9億円	49.6億円
位置づけ	中堅企業以上の支援	中小企業の支援	九州広域での復興支援	過剰債務企業の早期復旧
出資者	(株)肥後銀行 (株)鹿児島銀行 (株)日本政策投資銀行 肥銀キャピタル(株) HSK&Dパートナーズ(株)	中小企業基盤整備機構 株式会社肥後銀行 株式会社鹿児島銀行 株式会社くまもと未来創生キャピタル	株式会社大分銀行 株式会社鹿児島銀行 株式会社北九州銀行 株式会社熊本銀行 株式会社佐賀銀行 株式会社佐賀共栄銀行 株式会社十八銀行 株式会社親和銀行 株式会社筑邦銀行 株式会社長崎銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社肥後銀行 株式会社福岡銀行 株式会社福岡中央銀行 株式会社豊和銀行 株式会社南日本銀行 株式会社宮崎銀行 株式会社宮崎太陽銀行 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社地域経済活性化支援機構 ロングブラックパートナーズ株式会社(GP) REVICキャピタル株式会社(GP)	(株)肥後銀行 (株)熊本銀行 熊本第一信用金庫 熊本中央信用金庫 熊本信用金庫 天草信用金庫 熊本県信用組合 熊本県信用保証協会 (独)中小企業基盤整備機構 肥銀キャピタル(株) REVICキャピタル(株)(※1) 株)熊本リバイタル(※2)

出典：各金融機関等のウェブサイト（2017年2月15日閲覧）

各ファンド概ね2016年7月前後の組成しており、投資実績として確認できたのは、【図表 9】の9件であった。

【図表 9】 ファンドの投資実績

ファンド名	投資先	投資額	事業内容	リリース日
くまもと復興応援ファンド	株式会社ヒューマン	資本金ローン100百万円	製造工程請負、半導体等電子部品の設計・製造	2016/11/1
	有限会社黒川荘	期日一括融資100百万円	旅館業(黒川温泉:黒川荘)	2016/12/22
	つちやゴム株式会社	融資150百万円	ゴム製品製造	2017/1/26
	株式会社MAC	資本金ローン200百万円	自動車用品小売等(イエローハット)	2017/2/2
	株式会社エル・シー・フード	期日一括融資150百万円	飲食店の経営	2017/2/2
くまもと未来創生ファンド	熊本バス株式会社	資本金ローン150百万円	バス事業、自動車学校	2016/12/12
	株式会社くまもとDMC	普通株式引受46百万円	マーケティング、リサーチ、コンサルティング事業 広告事業、小売事業、旅行事業、宿泊事業、人材派遣事業	2016/12/26
九州広域復興支援ファンド	株式会社ビタミン・カラー	生産設備の購入資金	農業生産設備の所有・運営、農産物販売、農業コンサルティング	2016/11/30
熊本地震事業再生支援ファンド	株式会社南城苑	旅館建替にかかる事業計画策定および新規ご融資、一部債権の放棄、建替期間中の元金返済猶予、金利減免などの支援	旅館業	2017/1/24

出典：肥後銀行ウェブサイト・ニュースリリース（2017年2月15日閲覧）、地域活性化支援機構ウェブサイト・ニュースリリース（2017年2月15日閲覧）

3. 前項目それぞれについての東日本震災との比較

(ア) 被災地域、被災者数、被災企業数等

熊本地震と東日本大震災を比較すると、東日本大震災が広域に渡る被害があり、そして津波と原子力発電所の被災が大きく被害を広げていることが窺える。たとえば、人的被害の死者数ではそれぞれ 161 人・19,418 人で約 120 倍の差、住宅被害の全壊では 8,336 棟・121,803 棟で約 15 倍の差、震災関連倒産企業数では 4 件（熊本県内）・383 件（全国）で約 96 倍の差となっている。

【図表 10】熊本地震と東日本大震災の被災比較

項目	熊本震災	東日本大震災
1 地震発生日時	2016年4月14日21時26分 2016年4月16日1時25分	2011年3月11日14時46分
2 地震規模 (余震回数 ※注記)	M6.5 M7.3 228回	M9.0 3,039回
3 人的被害	死者161人 負傷者2,692人	死者19,418人 行方不明2,592人 負傷者6,220人
4 住宅被害	全壊8,336棟 半壊32,478棟 一部破損146,382棟	全壊121,803棟 半壊278,447棟 一部破損726,140棟、浸水13,586棟
5 死者発生の都道府県	熊本県	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、東京都、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、神奈川県
6 震災関連倒産企業数 ※震災後約6か月後時点	4件(熊本県内数) ※2016年10月5日時点	383件(全国) ※2011年9月30日時点

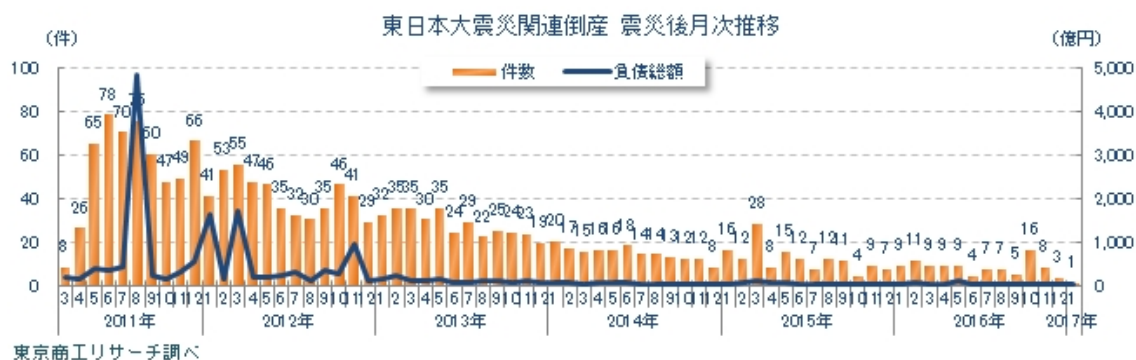
注記：余震回数は地震活動発生效后 20 日が経過した時点（熊本地震の場合は 5 月 4 日 13 時 30 分時点）までのマグニチュード 3.5 以上の地震（東日本大震災については、マグニチュード 4.0 以上の地震）の回数。

出典：非常災害対策本部「平成 28 年（2016 年）熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について 平成 28 年 12 月 14 日 18 時 00 分現在」、緊急災害対策本部「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について 2016 年 3 月 8 日 14 時 00 分時点」、国会図書館「平成 28 年熊本地震への対応（上）—支援の状況、初動対応における課題—」東京商工リサーチニュース記事

(http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20170208_03.html、

<http://mainichi.jp/articles/20161005/dtl/k43/040/311000c> 2017 年 2 月 15 日閲覧)

【図表 11】 東日本大震災の震災関連企業数の推移



出典：東京商工リサーチ（2017年2月8日）「東日本大震災」関連倒産（1月）」

(http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20170208_03.html 2017年2月15日閲覧)

(イ) 地域の経済規模および想定される被害金額

経済的な被害の観点では、各種の施設設備やインフラとしての毀損額はそれぞれ2.4～4.6兆円・16.9兆円で8倍～16倍の差であった。熊本地震の毀損額は、死者数比較120倍などの「被災地域、被災者数、被災企業数等」での観点に比較し大きかったことが窺える。

【図表 12】 2つの震災の毀損額の比較

項目 (推計の主体)	熊本震災		東日本大震災	
	内閣府分析担当	内閣府防災担当	内閣府防災担当	内閣府分析担当
1 推計年月	2016年5月	2011年6月	2011年6月	2011年3月
2 ストック被害額	2.4兆円～4.6兆円	16.9兆円	16.9兆円	16兆円～25兆円
建築物など	1.6兆円～3.1兆円	10.4兆円	10.4兆円	11兆円～20兆円
社会インフラ	0.4兆円～0.7兆円	2.2兆円	2.2兆円	2兆円
電気・ガス・上下水道	0.1兆円	1.3兆円	1.3兆円	1兆円
農林	0.4兆円～0.7兆円	1.9兆円	1.9兆円	2兆円
その他		1.1兆円	1.1兆円	
3 ストック総額	63兆円	175兆円	175兆円	175兆円

出典：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）「平成28年度熊本地震の影響試算について」

(ウ) 被災地における金融支援の現況

熊本地震は東日本大震災での支援ノウハウを踏襲する形で、各種の資金支援策が国、自治体及び金融機関によってなされた。熊本地震は、東日本大震災以降初めてグループ補助金を適用した震災であったことも東日本大震災の取り組みとの類似性がある。

熊本地震のグループ補助金は当初の予備費予算額400億円から二度補正予算で追加があり、2016年度総額で983億円の予算枠が設けられた。今もなお続く東日本大震災支援との比較は難しいが、熊本地震のグループ補助金の予算額は東日本大震災（2011年度総額1504億円）の約3分の2程度である。また、地震後最初に組まれた補正予算の額からみると、熊本地震、東日本大震災それぞれ7780億円、4兆153億円である。

【図表 13】 参考：2つの震災のグループ補助金予算額の比較（震災初年度、次年度）

熊本震災グループ補助金予算額		東日本大震災グループ補助金予算額	
2016年度熊本地震復旧等予備費	400億円	2011年度一次補正予算額	155億円
2016年度二次補正予算	400億円	2011年度二次補正予算額	100億円
2016年度三次補正予算	183億円	2011年度予備費予算額	1,249億円
		2012年度予算額	500億円
		2012年度東日本大震災復興特別会計 予備費	801億円

出典：中小企業庁ウェブサイト（「政策について」＞「予算・税制・財投」）（2017年2月15日閲覧）

東日本大震災では先に触れた震災関連倒産件数の多さからも示唆されるように抜本的な事業再生の必要がある企業が多く、東日本大震災事業者再生支援機構が組織された。本機構は、自由民主党・公明党、たちあがれ日本新党が、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法を共同提案、成立させたもので、金融機関からの追加融資を条件にして債権買取や債券買取後の経営状況を見て上で弁済猶予や一部免除を行っている。

熊本地震においては熊本地震事業者再生ファンドの動きがそれに対応する。

民間の金融機関の始業支援の動きも内容としては著しい違いはないものの、東日本大震災では東日本の各地の金融機関が支援の動きをとっていたが、熊本地震では肥後銀行、熊本銀行中心の動きにとどまる。

（エ）次節に向けて

ストックにして毀損額 2.4 兆円～4.6 兆円、フローにして 900 億円～1,270 億円（2016年4月15日～5月18日の34日間）など、大きな被害があった熊本地震ではあったが、企業被害の中身を見ていくと、すぐさま倒産に追い込まれた企業（熊本県内）は4件程度と東日本大震災の96分の1に留った。

東日本大震災では今もなお避難の継続と支援が続く中、熊本地震においては震災から7か月後には避難所がなくなり、9か月後には2年後の公費解体を目指す旨が表明されている。大きな地震として被害を及ぼした熊本地震であるが、東日本大震災と比較すると企業へのインパクトは局所的と考えられる。

一方で現地のヒアリングからは諸々のニーズが見えてきており、資金支援の可能性が見えている。以下、各主体へのインタビューを概観し、貴団体の金融支援の取り組みの可能性について検証、提案する。

4. インタビューの内容とそこからのインサイトの共有

(ア) 被災者および被災企業経営者

【インタビュー対象者】(2016年10月31日実施)

- 株式会社 きらりコーポレーション 塚本代表取締役
- 一般社団法人 オルタナ 泉代表理事
- アップルビーインターナショナルスクール 前田園長

<インタビュー概要>

- ✓ 被災地は半年経って一旦落ち着いてはいるが、ここまで市内もなかなか大変だった状況。地元では、なんとか復興のベースができたので、これから継続的な復興ができるようにプロジェクトをしっかりとつくっていかうという流れを強く感じている
- ✓ 震災がなかったとしても、20代の人口流出率が全都道府県でワースト4位という状況で、高校、大学をでて関東関西にでてしまう若者層が大量に存在する状況。これを転機として、若者が定着できるような雇用を創出することを考えていきたい
- ✓ 塚本氏は女性活躍、ワークライフバランス関連での事業創出をベースに継続実施。その上で、熊本の農産物を直接全国に消費者に届けるプロジェクトを具体的に検討し、まずはらぼーとに提案済。当該プロジェクトをまず注力
- ✓ 泉氏はメンタルケアを重視した再チャレンジの仕組みづくりをベースに継続実行。阿蘇の被災した村の農地を利用した新しいメンタルケア再チャレンジプロジェクトを検討しており、方向感がきまれば、基金で対応できるかどうか、検討していただければうれしい

<インサイト>

- 被災の状況は局所的であり、被災規模も東北震災に比較して幸いながら小さいものであるが、被災の現場は半年たって落ち着いてきて普段の生活にもどる人々が増えてきているが、それぞれが必死に様々な方向性をさぐっていることを理解。シードマネーが一定目線あれば、なんらかの象徴的な取り組みを対象として支援を実施し、復興の後押しをさせていただきたいもの

【インタビュー対象者】(2017年1月31日実施)

- 熊本県中小企業家同友会 杉山副代表理事
- 熊本キャリア・サポートオフィス 西嶋代表
- 株式会社エージェントこころ 本田氏

<インタビュー概要>

- ✓ 杉山氏は独立してコンサルをしながら、中小企業同友会の副代表理事として中小企業

を取りまとめている

- ✓ 熊本の復興はこれから。松山氏は自身で犬を飼っており、避難には非常に苦勞した
- ✓ 西嶋氏はわらいヨガの先生でもあり、避難所をまわってヨガの講座を開くなどの支援活動も継続実施
- ✓ 本田氏は塚本氏の部下で女性を活用した事業等を展開

<インサイト>

- それぞれの被災状況および活動は違うものの、復興への想いは共通するもの。彼らの周りの事業やプロジェクトに支援検討すべきものがあるものと思料

【インタビュー対象者】(2017年2月1日実施)

- くまもと友救の会 松岡代表
- ローカルメディア3 澤田代表・編集長
- ローカルメディア3 小田川氏
- ママプロデューサー 一美氏
- 由来助産院 甲斐氏
- 由来助産院 田尻相談役
- 特定非営利活動法人 九州環境サポートセンター 宮原理事長

<インタビュー概要>

- ✓ UQの会は松岡さんは、4/16から活動して、避難所などをして5/意向はがれきの撤去、益城の協働してマッチング、基山の自治体
- ✓ ローカルメディアは、九州の方をつなぐ本とWeb媒体などを、衣類の支援、メディア活動して124団体登録の紹介をして団体を整備して継続的にやる方向
- ✓ 一美さんは保育士で震災2日目から青空保育を実施。日本財団の支援、教会お寺などでやっている。1月からママスクールを開始、ストレスなくやっていきたい
- ✓ 甲斐さんは、助産院運営。産後のお母さんの支援、地域のお母さんの支援を行っている。全国からの助産師の支援を実行。未来の命を守るために、母子の安心の拠点をつくっていききたい。
- ✓ 宮原さんは熊本においてNPO事業活動。熊本復興基金の設立も検討中
- ✓ 益城、販売農家は20%。熊本県は50%を超える農業県。一次産業が衰えてしまうと、益城町から人が出ていってしまう。放棄地も出ている。益城のいもはブランド化していないので、大津産と比較して1/3の価格になってしまう現在の収入に甘んじてしまっている。追加加工、商品としての付加価値を高めていく必要あり
- ✓ 今回はグループ補助金などが早く出てきている。金融機関についての遅参の話はない。ただ農業系、観光系がなかなか大変というのは聞いている

- ✓ 益城町は住民が仮設住宅に入っているのを把握しているが、みなし仮設については移すだけの余力があった人。仮設住宅に入った方との格差が起こってしまっている
- ✓ 地元住民が県外からの業者に安く買ったたかれて、地域からお金が出てしまう。UQ テックを7月に解体事業者とし、公費を地域に還元する。友救の会は農業支援のボランティア。自分たちだけでやることは困難
- ✓ 被災者に考えるところからサポートする人がいることを知らせるのが大切
- ✓ 地域に人が来てもらえるしくみづくりを考えていきたい。水の枯れたたんぼに大豆トラストで熊本の方が半分、外部が半分の出資が集まった。うまく支援したい人と被災地をつないでいきたい
- ✓ 母子にとっては有益な情報はとてもわかりにくい。母子はなんとか自分たちで動けるから後回しで高齢者を先に循環していく。メンタルがもともと弱い人はますます困窮して、格差が広がっている。
- ✓ 行政は実績がといわれる。行政は、新しい予算はつけられない。子育て支援センターがあちこちにあるが、自主的にやる拠点でなくそういうものが必要。民間主導でやるしかない。そのためには資金が必要

<インサイト>

- 地元の方々は各場所においていろいろな制限のある中で奮闘されていることを痛感した。特に零細の事業者および個人で動いていらっしゃる方は支援の枠組みから外れているなかでも復興への手助けとなるようにがんばっていらっしゃることを強く感じたインタビューであった。今後は支援できる体制を整えばこの中からも検討案件がでてくるものと想定している

【インタビュー対象者】(2017年2月2日)

- 特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム 中坊事務局長

<インタビュー概要>

- ✓ 中坊さんは、バイオマスの研究をしながら阿蘇地域の事業コーディネーターのような役割も担う若手の研究者
- ✓ 阿蘇は、基幹産業が農業・畜産中心。それに観光関連が被災者の中心
- ✓ 関係している中で、支援をいただきたい先はある。例えば赤牛の頭数を増やしていきたい先。またゲストハウスの運営者は、ゲストハウスをクラウドファンディングで立ち上げようとしている。コミュニティーが広がっていて可能性がある。
- ✓ あとは、農業のビニールハウスの張替も100万かかる。補助はあるにしても、貸付必要。またホテルなどの被害はグループ補助金であるが温泉の堀直しのニーズはある
- ✓ 阿蘇の中でも、農業は手厚い。一方で林業は森林組合はともかく、一人親方のような

ところもあり、補助が難しい。対応する必要があるのでは

- ✓ 阿蘇は農業資産としてブランドしていこうとしている。時間はかかるかもしれないが投資したものは回収できる可能性が高いのでは
- ✓ これまで3回阿蘇地域でビジネスプランコンテストをやっている。テーマは世界農業遺産。持続可能な農林業をすることについて、阿蘇の自然が保全される。コンテストは賞金30万円。そこにでてくる事業者は、公益性が高い。被災したのでやめた。今後単独でできる可能性はないが、阿蘇の復興ビジネスプランコンテストをしたらよいかと思う

<インサイト>

- あまり報道されていないが阿蘇地域も被災された方が多いことを理解。震災の爪痕の断層がそのまま残されているものを視察
- ビジネスプランコンテストを再開し、熊本震災復興のテーマで案件を募集してそこに基金がスポンサーとして参加することも可能かと検討（いわきにては実行済み）

【インタビュー対象者】（2017年2月2日実施）

- マルハチファーム 八田親方

<インタビュー概要>

- ✓ 八田さんは山都町で農場を経営。町の若者の中心人物で、町のシンボル通潤橋の再生を通じた復興プロジェクトにも関わる
- ✓ 山都町は最近移住者が増えてきている。有機農業の発祥の地で生産者が集まってきている。そういう方向性を復興も見据えていきたい
- ✓ 通潤橋は、文化財になる。橋の復興には3億円必要。補助金がでる見通しであるが時間がかかる。観光客の減少が継続するのが厳しい
- ✓ 応援プロジェクト、山都町の食農観光塾等を開催している移住定住までを考えて何ができるかを検討する。有機農業の拠点として位置付け、町復興を見据えた会社を設立する。町も協力体制で。プロジェクトのもとに。担当を決め実行
- ✓ 東北の震災との比較から、もう熊本は大丈夫でしょうと言われることが多い。ただ熊本地震では子どもたちも含めて、長く余震が続いたため、心理的な負担が大きかった。そのケアは継続して必要

<インサイト>

- 八田氏自身一旦地元を離れてから地元のよさを再認識してUターンした方。農業従事者中心にそのような方々が集まったの地元再生プロジェクトとして今回の震災を機に新しい取組をしていこうという姿勢について非常に心強いものと感じた。支援ができ

るようになったタイミングで実施を検討できる先

(イ) 現地での支援活動実行者

【インタビュー対象者】(2017年1月31日実施)

- ピースウィンズ・ジャパン 永田熊本事業調整員

<インタビュー概要>

- ✓ 避難所廻りをしてニーズを細かく聴取して対応。現在は益城の避難所も撤収され、一旦区切りがついた状況。基金の内容を確認するに、いろいろと対応できる案件もあるものとする。ただ避難所であった方々は個人の零細な事業主が多かった。具体的には通潤橋の復活プロジェクトはまたなんらかの形で支援を継続したいと考えている
- ✓ 火の国会議(支援者の連携会議)には継続して出席しており、必要があれば紹介可能

<インサイト>

- 被災地は一旦落ち着きを取り戻した状況であるが、それぞれに今後を見通しているタイミング。これからの復興を描き、その支援するにはいいタイミングと思料

(ウ) 商工会等、上部運営機関担当者

【インタビュー対象者】(2017年2月1日実施)

- 新市街商店街振興組合青年会 安田理事(新市街不動産専務)

<インタビュー概要>

- ✓ 安田氏は、商店街の青年会メンバー。震災直後は人の流れが増えたが、郊外店がリスタートして以前に戻ったもの。飲食店が厳しいのでそこを対応いただければ嬉しい
- ✓ 商店街はアーケードをグループ補助金で修繕したが、1/4は手元資金で対応
- ✓ 外国人観光客が減っており、観光業が厳しい状況
- ✓ 2019年にマイスという大型施設ができる。下通までは人が来るが、にぎわい補助金で県・市がでてくるが、それにも限界がある。昔のにぎわいを知っているだけに今後どうするかは要検討

<インサイト>

- こちらも復興一段落して今後の方向性を検討している段階。観光業等が厳しいとの見方が共通

【インタビュー対象者】(2017年1月31日実施)

- 熊本県中小企業家同友会 穴山代表理事

<インタビュー概要>

- ✓ 穴山氏は独立して電設会社を起業し、1代で100人規模にして現在も運営。熊本の中小企業同友会の代表をつとめている
- ✓ 同友会は全国ネットワークで、東北震災に対しても全国から寄付をあつめて支援した。今回も同様の動きをしようという機運もあり、どのように対応していいのか、検討しているところでミュージックセキュリティーズの東北にての取組み話もきいたところ
- ✓ 熊本の経済全体規模の10~20%程度が地震によってマイナスになった感覚
- ✓ 熊本の復興はこれから。知事も創造的復興とっており、オール熊本で永くコミットしてやるような仕組みをつくれたらと考えている

<インサイト>

- 中小企業の経営者はまずは会社の基盤が戻ったような状況であるが、会社によってはまだ被害を抱えて震災前に戻れていないところもある。ネットワークはある方なので、継続して情報共有していく
⇒ 共同で取り組むスキーム案は、2月24日に提案済。すぐに動くことはないものの継続して検討していくことで合意

(エ) 地銀および現地金融機関担当者、支援コンサルタント

【インタビュー対象者】(2016年10月27日)

- SMBC公共金融法人部 松澤担当部長
- SMBC九州法人部 田中次長
- SMBC九州法人部 東元部長代理

<インタビュー概要>

- ✓ 今回の震災と東北の震災とは被災規模が被災地の広がりおよび経済規模ともに全く違うものと思料。また東北では全体の対応が手さぐりであったため、なかなか対応に時間を要したが、今回は東北の件もあり、グループ補助金等の対応は比較して迅速であったかとおもう。
- ✓ 今回については熊本県とのパイプは比較して深くないため(肥後銀行がつよい)、現況なかなか情報はとれておらず肥後銀中心に対応されているもの
- ✓ SMBCは取引先は大手が中心であるので、熊本震災はあまり被災対象は多くない。被災先にはグループ補助金の申請作成のサポートを中心に実施。
- ✓ 東北震災復興時点で、基金の存在は知っていた。支援先を伺うに名前はきいたが銀行として対応しきれなかった先ばかりであり、今回もその意味で対応の意義、対象となるものはあるのでは

<インサイト>

- 現況想定で対象となりうる業種や分野は、
 - ◇ 復興関連公的助成でカバーしきれない部分（グループ補助金からもれたところ等）
 - ◇ 上記とかぶるが2次災害の地滑りで被害を受けた対象（旅館等）
 - ◇ 寺社関連で被害を受けたところ
 - ◇ 上記含めて、観光関連事業系
 - ◇ 復興関連事業立ち上げ系
 - ◇ NPO 関連
- メガ銀行の取引先では今回の被災した企業は少ないもの。おそらく地元地銀および信金の取引先が中心と考えられ、金融機関の体力や性質からより資本性資金の対応は難しく、基金としての支援の余地は多くあるものと思料

【インタビュー対象者】（2016年10月31日実施）

- 西日本シティ銀行熊本営業部 白土営業部長
- 西日本シティ銀行熊本営業部 板垣副営業部長

<インタビュー概要>

- ✓ 今回は熊本市内はあまり被災しておらず、益城や御船、阿蘇地区が被災している。それらはやはり農畜産地域でそれらの加工品製造含めた業種が多い。
- ✓ 被災企業への支援は、グループ補助金申請等対策のセミナーを開催し、コンサル会社（山田ビジコン）を紹介する形でのサポートを実施したようなやりかた
- ✓ 東北震災の経験もあったのか、補助金等の対応は迅速であったかとおもわれ、クレームのようなものはない。ただ半年たってやっと落ち着き本格的復興はこれからとおもわれる
- ✓ 特に熊本城は熊本在住の人からすると何物にも代えがたい象徴的存在であり、この復興は非常に重要なポイント

<インサイト>

- 地銀レベルでも他県本店の地銀でなく、熊本ベースの肥後銀行、熊本銀行取引先企業が被災企業を中心である。特に肥後銀行は熊本で強く、多くの復興支援ファンド形成にも関わって積極的な支援姿勢を見せているものの、実際に取り組んだ支援企業数、およびそれぞれの規模は公表ベースまだ多くなく、これから本格対応の模様

【インタビュー対象者】（2016年12月13日）

- 山田ビジネスコンサルティング熊本事業所 前窪熊本事業所長
- 山田ビジネスコンサルティング熊本事業所 原田氏

<インタビュー概要>

- ✓ コンサルとしては、事業計画書の作成、補助金申請書対応やそのためのセミナーの開催等の対応をしてきた。ほぼすべての地元金融機関とコラボしている
- ✓ 被災しているのは農業地域中心。それらに対しては農水省が90%補助金を設定して手厚く支援している
- ✓ 官公庁および地銀、信金のほとんどにネットワークがあるので、必要ならばいつでもご紹介させていただく

<インサイト>

- 今回は補助金対応等は民間の会社も含めて経験者集めてスピーディーに対応実行。その対応スキームは一定の程度確立したものと想定
- 支援ができるようになったタイミングで、追加で必要な先をご紹介いただくもの

・・・インタビュー終わり・・・

＜ここまでの総括と貴団体へのご依頼＞

今回の熊本地震は、東北震災と比較すれば局所的でありまた被災被害の規模も小さいものであるが、現地入りして多くの方のお話を伺うに、復興についての想いは東北震災の被災者となんら変わりなく、これからの創造的かつ本格的な復興に向けての真摯なおもいを多くきかせていただき、基金設定の規模はさておき、今後の支援に関わるお手伝いを現在までの経験を活用して実行させていただきたいと考えております。

具体的には、前述いたしました、基金の今までの経験を活用できる

- ① 地場中小産業で、公益性が高く、復興のキーとなる企業の再生案件
- ② 復興関連公的助成でカバーしきれない部分（グループ補助金からもれたところ等）
- ③ 創造的復興をリードするような新規起業案件
- ④ 上記もカバーした復興支援をするNPO関連案件

これらの支援ターゲットが現実にあるかと存じます。

つきましては、貴団体の熊本震災復興関連寄付の一部を、弊団体宛てに振り分けていただけますようお願いいたします。

具体的には、支援投資部分として、1,000万円と、弊団体の運営費として500万円をいただければ、支援に関しては、2～3件程度、運営につきましては、1年程度の見通しがつく予定です。

ご検討いただき、ご支援賜りますようお願いいたします。

⇒ 次節につきましては、再度金融支援における想定されるニーズと、具体的な支援先候補、想定されるスキームについて記述させていただきます。

5. 貴団体（および基金ジャパンとして）の金融支援取組の可能性について

(ア) 想定されるニーズ

インタビュー等より、業種としては、農業県である為、農業生産者や、また観光先としての魅力が高かった分、熊本城の石垣滑落等の影響での入城ストップによる観光客流入減への対応する為、観光業者の再生支援のニーズが高いものと想定している。（前項①）

またグループ化補助金に関しては、東北震災の経験からクイックに設定されてスピーディーに対応されているものの、その対象にもれていない先についての金融支援が必要な先があるものと想定している。（前項②）

それに加えて今後の復興期における支援については、新しいコミュニティづくりや、創造的復興に向けたシンボルとなるような事業創造について、創業案件とすると既存金融機関は対応しにくいとため、「共益的案件」に対しての投下資本としての、基金ジャパンの資金と経験が有用であるものと想定している。（前項③、④）

(イ) 想定される支援候補

候補先選定としては基金が設定された場合は、復興ビジネスプランコンテストの開催や、東北基金と同様に切り口を検討して公表し、期間を設けて公募を継続して、一定の審査を加えて支援をする方法等、色々と処方はあるものと想定しており、どのような方法をとったとしても一定数の応募はあるものと想定している。

現在インタビューした中だけでも、以下8つの支援候補先があり、マルをつけた先は現在の経営者の資質および、支援への取り組み等、勘案、現在まで、そして今後の基金ジャパンの方向性にも合致した先として支援可能と想定しているもの。

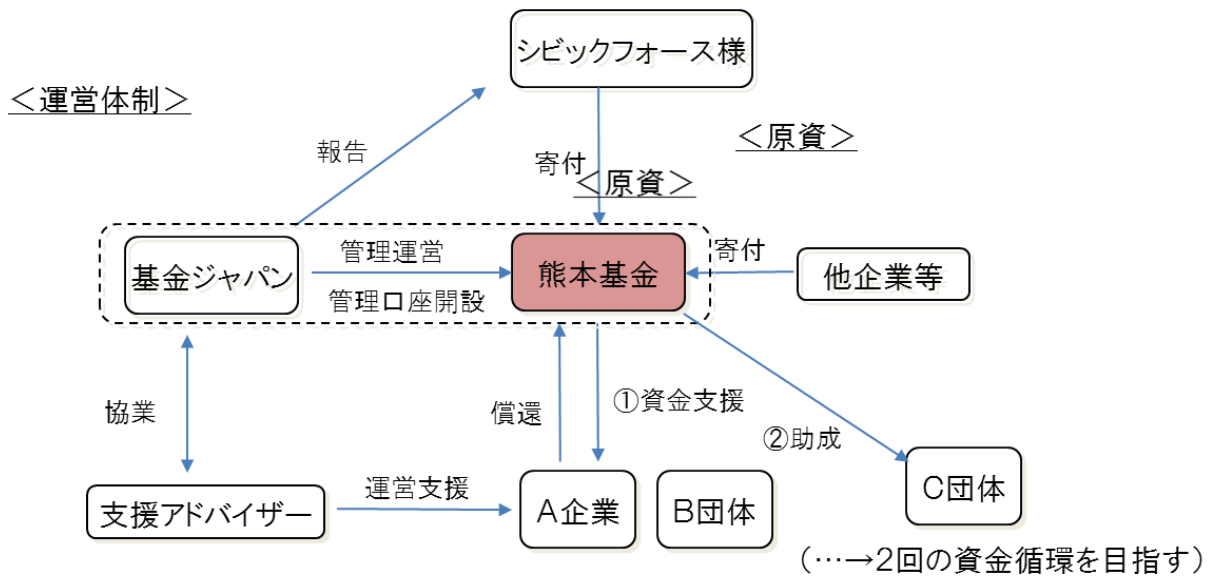
【現在までのインタビュー等による支援先候補】

	団体名	代表者	これまでの活動	今年の事業展開
1	㈱UQテック	松岡氏	公費解体事業とくまもと友救の会を中心とした物資提供や瓦礫撤去、農業支援等活動	地域に根差した会社として事業立ち上げ
2	由来助産院	甲斐氏	母子支援活動として物資支援、育児相談、メンタルケアならびに避難所への定期的な託児サービス等の提供	母子のメンタルケア支援活動の継続とシェアハウスの経営および育児ママ学習の場の提供
3	ローカルメディア3	澤田氏	物資支援や炊き出し活動。地域コミュニティ形成支援や交流サロンの開催。情報発信等	震災復興に向けての取り組みを取材して雑誌にて情報発信またコミュニティづくり
4	ままごとスクール	一美氏	被災された母子の情報発信およびメンタルケア。居場所づくり	左記内容の継続と発展的展開

5	女性ネット ワーク熊本	塚本氏	被災地の農産物をICTを通じ、首都圏の消費者 対象の販路開拓をサポート	左記内容の発展的展開
6	サステナ	泉氏	精神疾患の患者に対する就労支援事業。農業を通 じたメンタルケアの継続	湯島リブートキャンプによる 人の再生、地域の活性化、農 福連携の実行
7	九州環境サ ポートセン ター	中坊氏	農業用肥料の販売を通じた持続可能な明日の環 境の保全	復興ビジネスプランコンテス トの実行による新支援体制の 確立
8	山都町応援 プロジェクト	八田氏	通潤橋の再生による農業用水の復活を通じ、有機 農業等をつなげた人の移住と交流の深耕	左記の展開と町全体の復興プ ロジェクトの開始

(ウ) 取組方針およびスキームのご提案

<スキーム案>



上記スキームは、東北の基金と同様のものを想定しております。熊本については管理口座を設定して、東北とは別口で管理する想定です。貴団体のニーズもお伺いして最終決定できれば幸いです。ご検討のほど、なにとぞよろしくお願いいたします。

以上